

## 平成20年3月期 決算短信

平成20年4月30日

上場会社名 日鐵商事株式會社 上場取引所 東証二部  
 コード番号 9810 URL <http://www.ns-net.co.jp/>  
 代表者 代表取締役社長 宮本 盛規  
 問合せ先責任者 総務法務部 担当部長 岩崎 文夫 TEL (03) 6225-3500  
 定時株主総会開催予定日 平成20年6月25日 配当支払開始予定日 平成20年6月26日  
 有価証券報告書提出予定日 平成20年6月25日

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成20年3月期の連結業績 (平成19年4月1日～平成20年3月31日)

#### (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
20年3月期	1,348,801	14.8	15,412	3.5	15,032	4.0	8,140	9.9
19年3月期	1,174,958	7.2	14,891	7.8	14,451	14.0	7,406	34.3

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
20年3月期	58.37	—	20.2	3.7	1.1
19年3月期	53.10	—	22.6	3.8	1.3

(参考) 持分法投資損益 20年3月期 761百万円 19年3月期 188百万円

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
20年3月期	398,856	47,401	10.9	263.11
19年3月期	419,254	40,153	8.8	222.40

(参考) 自己資本 20年3月期 43,594百万円 19年3月期 36,871百万円

#### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
20年3月期	18,514	△3,824	△14,401	14,653
19年3月期	5,193	△2,414	△2,338	14,446

### 2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金			配当金総額 (年間)	配当性向 (連結)	純資産配当率 (連結)
	中間期末	期末	年間			
	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
19年3月期	0.00	5.00	5.00	673	9.4	2.5
20年3月期	0.00	7.00	7.00	942	12.0	2.9
21年3月期(予想)	0.00	6.00	6.00	—	11.2	—

(注) 1. 20年3月期期末配当金の内訳 普通配当 6円00銭 記念配当 1円00銭

2. 上記「配当の状況」は、普通株式に係る配当の状況です。当社が発行する普通株式と権利関係の異なる種類株式(非上場)の配当状況については、3ページ「種類株式の配当の状況」をご覧ください。

### 3. 平成21年3月期の連結業績予想 (平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	円 銭
第2四半期連結累計期間	730,000	5.6	7,000	△17.1	7,000	△14.3	3,800	△21.3
通期	1,500,000	11.2	14,500	△5.9	14,000	△6.9	7,500	△7.9

## 4. その他

- (1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） 無
- (2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更（連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの）

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 有
- ② ①以外の変更 無

(注) 詳細は、15ページ「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」をご覧ください。

## (3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む） 20年3月期 134,801,000株 19年3月期 134,801,000株
- ② 期末自己株式数 20年3月期 185,705株 19年3月期 160,585株

(注) 1株当たり当期純利益（連結）の算定の基礎となる株式数については、22ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

## (参考) 個別業績の概要

## 1. 平成20年3月期の個別業績（平成19年4月1日～平成20年3月31日）

## (1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
20年3月期	1,238,475	16.4	11,090	27.0	10,901	26.1	6,187	42.6
19年3月期	1,063,907	9.1	8,735	△0.4	8,648	4.2	4,339	25.1

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
20年3月期	43.85	—
19年3月期	30.32	—

## (2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
20年3月期	330,077	33,325	10.1	200.69
19年3月期	368,268	29,212	7.9	175.85

(参考) 自己資本 20年3月期 33,325百万円 19年3月期 29,212百万円

## 2. 平成21年3月期の個別業績予想（平成20年4月1日～平成21年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、第2四半期累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期累計期間	680,000	7.0	4,700	△10.4	4,700	△11.9	2,600	△24.9	19.31
通期	1,400,000	13.0	9,200	△17.0	9,000	△17.4	5,000	△19.2	35.03

## ※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記の予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。

業績予想の前提となる仮定等については、4ページ「1.経営成績 (1) 経営成績に関する分析」をご覧ください。

## 種類株式の配当の状況

普通株式と権利関係の異なる種類株式に係る1株当たり配当金の内訳及び配当金総額は以下のとおりです。

## 種類株式B

## ・現金配当

	1株当たり配当金(円)			配当金総額 (百万円)
	中間期末	期末	年間	
19年3月期	0.00	170.818	170.818	256
20年3月期	0.00	188.583	188.583	282
21年3月期(予想)	0.00	188.583	188.583	—

(注) 種類株式B 1株当たりの優先配当金の金額につきましては、定款の定めにより、種類株式B 1株当たりの発行価額(10,000円/1株)に毎年3月31日(当日が銀行休業日の場合は前営業日)の全国銀行協会が発表する6ヶ月物の東京日本円銀行間金利申込利率に1パーセントを加えた利率を乗じた金額となっております。

種類株式Bの期末発行済株式数は1,500,000株であります。

なお、21年3月期(予想)の1株当たり配当金は、20年3月期と同金額を記載しております。

## 1. 経営成績

### (1) 経営成績に関する分析

#### ①当期の経営成績

当連結会計年度における我が国経済は、輸出が堅調であったものの、建築需要の落ち込みや個人消費の伸び悩みなどから、前年度に比し成長が鈍化しました。また、世界経済は、金融市場の混乱などから先進国の経済成長が減速する一方、新興国は引き続き高い成長力を維持しました。

鉄鋼業界においては、国内需要は、製造業向けが造船、自動車、産業機械向けを中心に底堅く推移し、建築基準法改正の影響を受けた建築向けの落ち込みをカバーしました。また、鋼材輸出は、東アジアやASEAN諸国向けを中心に増加しました。

鉄鋼生産は高水準を続け、我が国の粗鋼生産は、1億2,000万トンを超え、34年ぶりに史上最高を更新しました。また、世界の粗鋼生産は、前年度に引き続き史上最高を更新し、13億トンを超える水準となりました。

このような状況の下、当社グループは、営業成績の向上を図るとともに、中期戦略に沿った諸施策を着実に推進しました。

当連結会計年度は、積極的な営業展開に加え、鋼材市況の堅調、鋼材貿易の増加、ロシア向け建機の大型契約の出荷などが相俟って、高水準の売上高、営業利益を達成しました。

売上高は、連結1兆3,488億円、単体1兆2,384億円となり、対前期、連結14.8%、単体16.4%の増収となりました。

営業利益は、連結154億円、単体110億円となり、対前期、連結3.5%、単体27.0%の増益となりました。経常利益は連結150億円、単体109億円となり、対前期、連結4.0%、単体26.1%の増益となり、連結、単体とも前期に引き続き最高益を更新しました。

当期純利益は、経常利益の増益に加え、特別損益の改善により、連結81億円、単体61億円、対前期、連結9.9%、単体42.6%の増益となり、連結、単体とも前期に引き続き最高益を更新しました。

#### [事業の種類別セグメントの概要]

##### (鋼材)

ステンレス鋼板の国内販売事業について、新日鐵住金ステンレス(株)、住友商事(株)および日本ステンレス商事(株)の事業と統合し、NSステンレス(株)を設立し、当社の持分法適用関連会社(当社出資比率36%)としました。貿易面では、業績向上が著しいタイの自動車部品製造会社Kallawis Auto Parts Industry Co., Ltd.を重要性が増したことにより持分法適用関連会社(当社出資比率24.2%)としました。連結子会社である日鐵商事コイルセンター(株)が、吾妻鋼業(株)からコイルセンター事業を譲り受け、当社グループの関東地区のコイルセンター機能を強化しました。また、建機向け製缶事業会社NS富田(株)設立への参加(当社出資比率25.5%)などによりひも付き営業の基盤強化を図りました。

一方、昨年の中和建鉄(株)の当社グループからの分離に続き西部鋼材(株)を清算するなど、小規模鋼材事業に関する最適な事業推進体制の検討を進めました。

鋼材事業の売上高は、対前期676億円増の9,707億円となり、営業利益は対前期4億円増の119億円となりました。

##### (原燃料・非鉄・機材)

原料に関しては、当社が権益参加する豪州優良原料炭ソースであるモランバ・ノース炭鉱の採炭設備の更新・増強投資を行いました。また、重要なステンレス原料であるブレンドスクラップ製造会社である(株)ジェイエスプロセッシングの株式を買い増し当社の持分法適用関連会社(当社出資比率35%)としました。

産業機械・機材については、エネルギー開発が進むロシア向け建機の大量輸出(200台超)を実現するとともに、成長著しい中国造船業向け溶接ライン設備の輸出を増加させました。

原燃料・非鉄・機材事業の売上高は、対前期1,056億円増の3,652億円となり、営業利益は1億円増の33億円となりました。

##### (その他)

ドメイン外事業の整理を進め、エヌエス自販機販売(株)の全株式を同業他社に譲渡し、自販機向け卸売事業から撤退しました。また、日鐵サンスポーツ(株)の事業拠点を縮小しました。

この結果、売上高は132億円、営業利益は47百万円の損失となりました。

なお、当期の連結子会社は40社(前期43社)、持分法適用会社は15社(前期11社)であります。

## ② 次期の見通し

今後の世界経済は、サブプライムローン問題に端を発する金融混乱の実体経済への影響、歴史的水準となった原油高の影響などから先進国経済に下振れ懸念があり、新興国の経済成長にも影響が及ぶ可能性があります。

世界の鉄鋼需要は、先進国経済の停滞による伸びの鈍化とともに、新興国経済の成長スローダウンの影響が懸念され、我が国についても、建築需要の落ち込みが懸念されています。

また、鉄鋼原料の著しい価格上昇に伴う鋼材価格の大幅な改定が鉄鋼需要に及ぼす影響や価格改定の浸透の具合、信用不安の惹起などに留意する必要があります。

このような状況の下、次期については、将来の持続的成長を目指したシステム投資や人員増強に伴う費用の増加も見込まれますが、状況を的確に捉えた営業展開や、投入資源の早期戦力化などによって、高い水準の利益の確保を目指してまいります。

次期の業績見通しにつきましては、連結の売上高は1兆5,000億円、営業利益は145億円、経常利益は140億円、当期純利益は75億円を見込んでおります。なお、このうち、単体の売上高は1兆4,000億円、営業利益は92億円、経常利益は90億円、当期純利益は50億円を見込んでおります。

## (2) 財政状態に関する分析

## ① 資産、負債、純資産の状況

当連結会計年度末における資産合計は3,988億円となり、前期末比203億円減少しました。これは主に、受取手形及び売掛金につき、売上高増収による増加がある一方で、前期末での期末日休日による増加が解消されたことなどにより減少したためです。

負債合計は3,514億円となり、前期末比276億円減少しました。これは受取手形及び売掛金と同様の理由で支払手形及び買掛金が減少したことに加え、借入金が増加したことによるものです。

純資産合計474億円のうち、当期純利益による積み増しなどにより利益剰余金は244億円(単体143億円)、自己資本は435億円(単体333億円)となりました。自己資本比率は10.9%(単体10.1%)となり、中期経営計画での目標を1年前倒しで達成いたしました。

また、借入金は連結794億円、単体628億円となり、DE比率は、連結1.8倍、単体1.9倍となり、自己資本比率と同様に中期経営計画での目標を1年前倒しで達成いたしました。

## ② キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度(以下「当期」という。)末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前期末比2億円増加し、146億円となりました。

## (営業活動によるキャッシュ・フロー)

当期の営業活動による資金は、利益による収入に加え、売上債権の減少などにより185億円(前期比133億円収入増)の収入となりました。

## (投資活動によるキャッシュ・フロー)

当期の投資活動による資金は、投資有価証券の購入や新基幹システムへの投資などにより38億円(前期比14億円支出増)の支出となりました。

## (財務活動によるキャッシュ・フロー)

当期の財務活動による資金は、借入金の返済などにより144億円(前期比120億円支出増)の支出となりました。

## ③ キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成17年3月期	平成18年3月期	平成19年3月期	平成20年3月期
自己資本比率(%)	6.2	8.2	8.8	10.9
時価ベースの自己資本比率(%)	17.8	16.5	14.6	12.6
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(倍)	—	10.1	17.8	4.3
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	—	5.7	3.2	9.3

- (注) 自己資本比率(%) : 自己資本÷総資産  
 時価ベースの自己資本比率(%) : 株式時価総額÷総資産  
 キャッシュ・フロー対有利子負債比率(倍) : 有利子負債÷営業キャッシュ・フロー  
 インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍) : 営業キャッシュ・フロー÷利息支払額

- ※ いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。  
 ※ 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済普通株式数(自己株式控除後)に種類株式A(平成19年3月期まで)および種類株式Bの発行価額を加算して算出しております。  
 ※ 営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。  
 ※ 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っているすべての負債を対象としております。  
 ※ 利息支払額は、連結キャッシュ・フロー計算書の利息支払額を使用しております。

## (3) 利益配分に関する基本方針および当期・次期の配当

当社は、業績の推移を踏まえ、一層の経営基盤および財務体質の強化に向けた自己資本の蓄積や企業価値向上のための投資、および種類株式の償還などを総合的に勘案しつつ、株主の皆様への継続的、安定的な利益還元に十分留意のうえ、経営上の最重要課題である配当方針を決定しております。

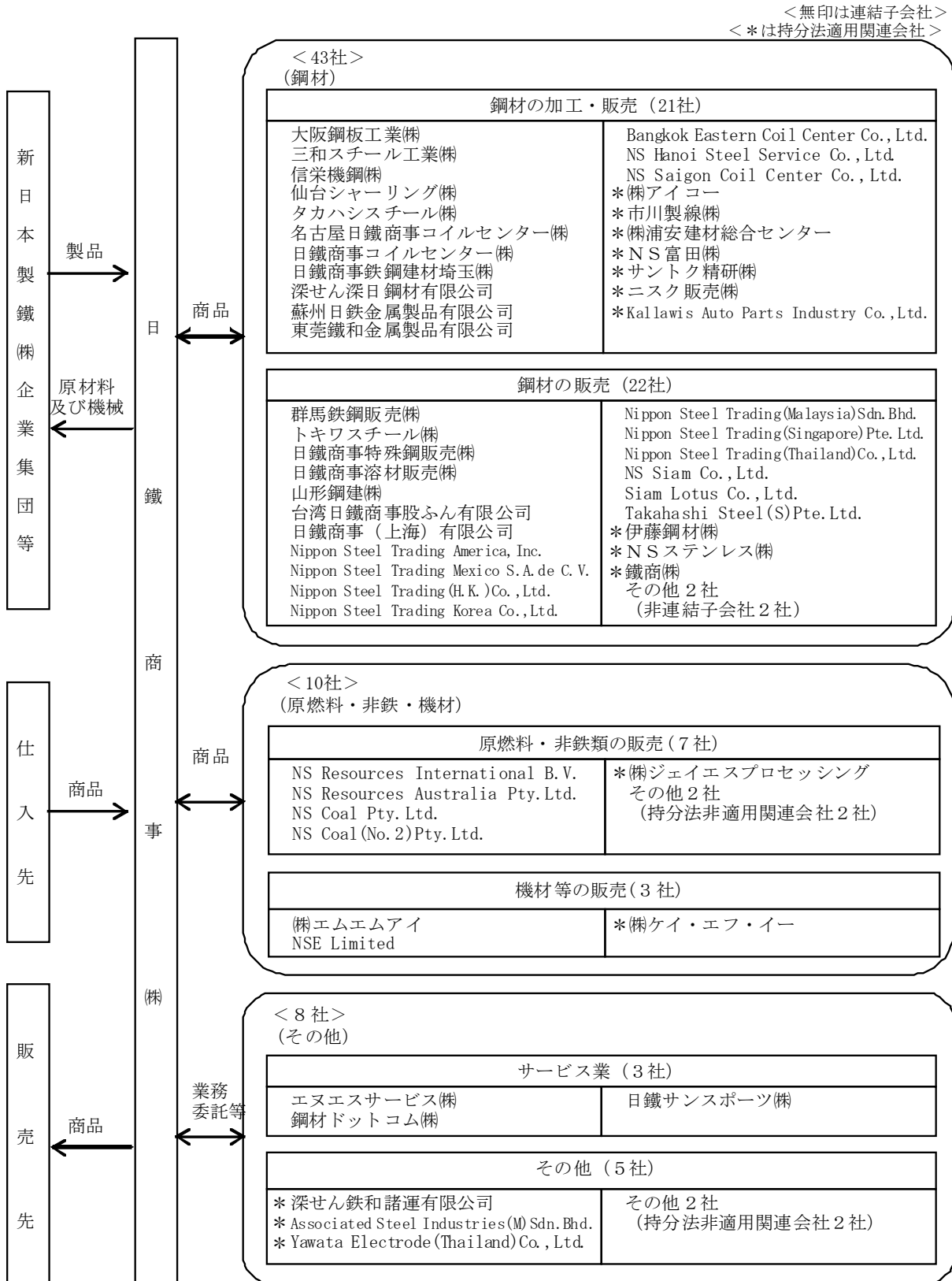
当期に関しては、好調な業績、内部留保の状況などを総合的に勘案し、普通配当につき前年度の5円から6円へと増配すると共に、創立30周年を記念し株主の皆様へ感謝の意を表すため1円の記念配当を加え、合計7円の配当をお諮りする予定です。

また、次期につきましては、当期と同額の6円とし、安定した配当を行う予定であります。

## 2. 企業集団の状況

当社企業集団は、当社及び42の子会社、19の関連会社によって構成されており、国内及び海外において鋼材、原材料・非鉄・機材等の販売を行っております。

当企業集団を事業系統図によって示しますと、次のとおりとなります。



なお、最近の有価証券報告書(平成19年6月25日提出)における「関係会社の状況」から重要な変更がないため、「関係会社の状況」の開示を省略します。

### 3. 経営方針

#### (1) 会社の経営の基本方針

当社グループは時代の潮流を的確に見据え、強靱な収益基盤の確立と資金投入効率の向上による財務体質の改善を進め、市場において高い評価を得ることで、株主・顧客・従業員および広く一般社会に貢献することを、経営の基本方針としております。

#### (2) 目標とする経営指標

平成 20 年度の目標水準（平成 18 年 2 月公表済の中期経営計画）

- ① 経常利益 : 連結 130 億円（単体 80 億円）
- ② 当期純利益 : 連結 70 億円（単体 45 億円）
- ③ 自己資本比率 : 10%以上（長期的には 15%以上）
- ④ DE 比率 : 2 倍以下

#### (3) 中長期的な会社の経営戦略（中期経営計画への取組状況）

当社グループは、鉄鋼およびその周辺分野を事業領域とする基本方針を堅持し、新日鐵直系商社として機能の深化・深掘りにより持続的な成長を図り、環境変化に柔軟に適應できる鉄鋼商社を目指すことを基本方針としております。

当期は、中期経営計画での営業戦略に沿った諸施策を鋭意推進しました。

主力の鋼材については、新日本製鐵(株)八幡製鐵所構内に新設する NS 九州スチールサービス(株)の設立に資本参加するなど、新日鐵グループとの有機的な戦略共有化を推進しました。また、内外のひも付き営業を強化するため、自動車鋼板部を設置するなど営業体制を整備しました。

貿易比率を高めるため、海外コイルセンターを整備・拡充しました。タイについては、Bangkok Eastern Coil Center Co., Ltd. の能力増強投資を決定しました。中国華南地区について深せん深日鋼材有限公司の第二工場計画を推進し、華東については蘇州日鉄金属製品有限公司構内で薄板拡販を目的として三菱電機メテックス(株)、電機資材(株)との合弁事業への参画を決定いたしました。一方、海外営業拠点について、ドバイ事業所を新設した他、中国広州、インドネシア、米国ヒューストンで拠点の整備、拡充に着手しました。

中期経営計画の 100 億円の投資枠に関し、当期は、前述の中期営業戦略の推進に関連した投資、仕入先との関係強化のための株式取得、基幹システムの更新への追加投資等約 45 億円的意思決定を行いました。この結果、中期経営計画期間中の累積で 80 億円超の意思決定を終了しました。

新卒採用、中途採用により、人員増強を積極的に行いました。併せて、各職場の専門知識向上研修や海外要員の養成などを継続し、人材育成の強化に努めました。

日鐵商事コミュニケーションカルチャーの確立に引き続き注力しました。関係会社を含め当社グループ全体で推進する One Step Forward 運動では、日常の事務処理の改善など地道な活動を続けました。また、ライン部長会の設立による全社連携の強化、緊急事態発生時の情報連絡のルール化などを行い、コミュニケーションのレベルアップに努めました。

#### (4) 会社の対処すべき課題

当社グループは、中期経営計画の最終年度を迎え、状況変化を的確に捉えた営業活動を展開するとともに、中期営業戦略—新日鐵グループとの有機的な戦略共有、提案型ひも付き営業の展開、貿易比率の向上、原料・機材事業の拡大—を引き続き推進し、鉄鋼および鉄鋼周辺分野で確固たる事業基盤を築いてまいります。また、状況を見極めながら、経営資源の投入を継続し、持続的な成長を目指してまいります。

日鐵商事コミュニケーションカルチャーの確立についても総仕上げの年とし、基本の確認と徹底を行う一方、組織力の向上を目指したコミュニケーションのレベルアップをはかり、より良い企業風土の確立に努めてまいります。

また、新基幹システム（NEXT）について、立ち上げ時期を平成 20 年 10 月とし、万全の立上げを期すとともに、J-SOX 法対応など内部統制についても十分な対応を行ってまいります。



## 4. 連結財務諸表

## (1) 連結貸借対照表

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成19年3月31日)		当連結会計年度 (平成20年3月31日)		対前年比 増減 (百万円)
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	
(資産の部)						
I 流動資産						
1 現金及び預金		15,259		15,788		528
2 受取手形及び売掛金	※	323,007		289,835		△33,172
3 たな卸資産		30,574		35,790		5,216
4 繰延税金資産		1,428		1,301		△127
5 短期貸付金		73		66		△7
6 その他		13,122		18,101		4,979
7 貸倒引当金		△1,549		△1,479		70
流動資産合計		381,917	91.1	359,405	90.1	△22,512
II 固定資産						
1 有形固定資産						
(1) 建物及び構築物		10,026		10,344		
減価償却累計額		4,362	5,664	4,520	5,823	158
(2) 機械装置及び運搬具		6,241		6,548		
減価償却累計額		4,307	1,933	4,578	1,970	36
(3) 器具備品		987		988		
減価償却累計額		709	278	746	242	△35
(4) 土地			7,708		7,539	△168
(5) 建設仮勘定			109		290	181
有形固定資産合計		15,694	3.7	15,867	4.0	172
2 無形固定資産						
(1) ソフトウェア		1,190		1,567		376
(2) のれん		425		179		△246
(3) その他		432		437		5
無形固定資産合計		2,049	0.5	2,184	0.5	135
3 投資その他の資産						
(1) 投資有価証券		11,735		14,253		2,518
(2) 長期貸付金		254		231		△23
(3) 固定化営業債権		663		562		△101
(4) 繰延税金資産		570		340		△230
(5) その他		7,319		7,188		△130
(6) 貸倒引当金		△950		△1,177		△226
投資その他の資産合計		19,593	4.7	21,398	5.4	1,805
固定資産合計		37,336	8.9	39,451	9.9	2,114
資産合計		419,254	100.0	398,856	100.0	△20,398

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成19年3月31日)		当連結会計年度 (平成20年3月31日)		対前年比 増減 (百万円)
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	
(負債の部)						
I 流動負債						
1 支払手形及び買掛金	※	262,695		230,770		△31,925
2 短期借入金		65,296		52,335		△12,961
3 貿易債権流動化債務		—		4,231		4,231
4 未払法人税等		2,550		4,821		2,270
5 賞与引当金		1,075		1,123		48
6 延払販売利益繰延金		2		—		△2
7 その他		15,446		20,965		5,519
流動負債合計		347,066	82.8	314,248	78.8	△32,818
II 固定負債						
1 長期借入金		27,193		27,107		△85
2 貿易債権流動化債務		—		6,608		6,608
3 退職給付引当金		301		310		9
4 債務保証損失引当金		82		202		120
5 事業整理損失引当金		434		187		△246
6 その他		4,022		2,789		△1,233
固定負債合計		32,033	7.6	37,206	9.3	5,172
負債合計		379,100	90.4	351,454	88.1	△27,646
(純資産の部)						
I 株主資本						
1 資本金		8,750	2.1	8,750	2.2	—
2 資本剰余金		8,750	2.1	8,750	2.2	—
3 利益剰余金		16,349	3.9	24,405	6.1	8,056
4 自己株式		△34	△0.0	△43	△0.0	△8
株主資本合計		33,815	8.1	41,862	10.5	8,047
II 評価・換算差額等						
1 その他有価証券評価差額金		2,738	0.6	1,297	0.3	△1,441
2 繰延ヘッジ損益		33	0.0	240	0.1	207
3 為替換算調整勘定		284	0.1	194	0.0	△89
評価・換算差額等合計		3,056	0.7	1,732	0.4	△1,324
III 少数株主持分						
少数株主持分		3,282	0.8	3,807	1.0	525
純資産合計		40,153	9.6	47,401	11.9	7,247
負債純資産合計		419,254	100.0	398,856	100.0	△20,398

## (2) 連結損益計算書

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成18年4月 1日 至 平成19年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成19年4月 1日 至 平成20年3月31日)		対前年比 増減 (百万円)		
		金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)			
I 売上高			1,174,958	100.0		1,348,801	100.0	173,843
II 売上原価			1,129,018	96.1		1,299,550	96.4	170,532
III 延払販売利益戻入額			9	0.0		2	0.0	△7
IV 延払販売利益繰延額			2	0.0		—	—	△2
売上総利益			45,948	3.9		49,253	3.6	3,305
V 販売費及び一般管理費			31,056	2.6		33,841	2.5	2,784
営業利益			14,891	1.3		15,412	1.1	520
VI 営業外収益								
1 受取利息		245			406			
2 受取配当金		201			222			
3 為替差益		503			249			
4 賃貸収入		50			80			
5 持分法による投資利益		188			761			
6 その他		803	1,991	0.1	868	2,589	0.2	597
VII 営業外費用								
1 支払利息		1,689			2,031			
2 債権譲渡損		203			147			
3 その他		538	2,431	0.2	790	2,969	0.2	537
経常利益			14,451	1.2		15,032	1.1	581
VIII 特別利益								
1 投資有価証券売却益		146			403			
2 事業譲渡益		—			315			
3 償却債権取立益		2			44			
4 固定資産売却益		208	358	0.0	12	776	0.1	418
IX 特別損失								
1 事業整理損		583			423			
2 減損損失		350			171			
3 投資有価証券評価損		—			103			
4 投資有価証券売却損		57			36			
5 固定資産売却損		132			22			
6 ゴルフ会員権評価損		3	1,126	0.1	—	757	0.1	△369
税金等調整前当期純利益			13,683	1.1		15,052	1.1	1,368
法人税、住民税及び事業税		3,295			6,290			
法人税等調整額		2,124	5,419	0.4	△101	6,189	0.5	769
少数株主利益			856	0.1		722	0.0	△133
当期純利益			7,406	0.6		8,140	0.6	733

## (3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自平成18年4月1日至平成19年3月31日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年3月31日 残高 (百万円)	8,750	8,750	8,808	△24	26,283
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当(注)			△579		△579
当期純利益			7,406		7,406
自己株式の取得				△10	△10
連結子会社の減少に伴う増加高			599		599
持分法適用会社の増加に伴う増加高			115		115
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額)					
連結会計年度中の変動額合計 (百万円)	—	—	7,541	△10	7,531
平成19年3月31日 残高 (百万円)	8,750	8,750	16,349	△34	33,815

	評価・換算差額等				少数株主持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等合計		
平成18年3月31日 残高 (百万円)	2,641	—	△128	2,512	2,518	31,314
連結会計年度中の変動額						
剰余金の配当(注)						△579
当期純利益						7,406
自己株式の取得						△10
連結子会社の減少に伴う増加高						599
持分法適用会社の増加に伴う増加高						115
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額)	97	33	413	543	763	1,307
連結会計年度中の変動額合計 (百万円)	97	33	413	543	763	8,839
平成19年3月31日 残高 (百万円)	2,738	33	284	3,056	3,282	40,153

(注) 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目である。

当連結会計年度(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成19年3月31日 残高 (百万円)	8,750	8,750	16,349	△34	33,815
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当			△929		△929
当期純利益			8,140		8,140
自己株式の取得				△8	△8
持分法適用会社の増加に伴う 増加高			858		858
連結子会社の減少に伴う減少高			△13		△13
株主資本以外の項目の連結会計 年度中の変動額(純額)					
連結会計年度中の変動額合計 (百万円)	—	—	8,056	△8	8,047
平成20年3月31日 残高 (百万円)	8,750	8,750	24,405	△43	41,862

	評価・換算差額等				少数株主 持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等合計		
平成19年3月31日 残高 (百万円)	2,738	33	284	3,056	3,282	40,153
連結会計年度中の変動額						
剰余金の配当						△929
当期純利益						8,140
自己株式の取得						△8
持分法適用会社の増加に伴う 増加高						858
連結子会社の減少に伴う減少高						△13
株主資本以外の項目の連結会計 年度中の変動額(純額)	△1,441	207	△89	△1,324	525	△799
連結会計年度中の変動額合計 (百万円)	△1,441	207	△89	△1,324	525	7,247
平成20年3月31日 残高 (百万円)	1,297	240	194	1,732	3,807	47,401

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成18年4月 1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月 1日 至 平成20年3月31日)
		金額(百万円)	金額(百万円)
<b>I 営業活動によるキャッシュ・フロー</b>			
税金等調整前当期純利益		13,683	15,052
減価償却費		1,305	1,249
減損損失		350	171
貸倒引当金の増減		△366	△3
その他引当金の増減		458	△75
受取利息及び受取配当金		△446	△629
支払利息		1,689	2,031
持分法による投資損益		△188	△761
投資有価証券売却損益		△89	△366
投資有価証券評価損		—	103
有形・無形固定資産除却損		14	14
有形・無形固定資産売却損益		△76	10
事業譲渡益		—	△315
事業整理損		—	423
ゴルフ会員権評価損		3	—
売上債権の増減		△63,720	7,398
たな卸資産の増減		△998	△6,501
その他営業資産の増減		△175	△3,093
仕入債務の増減		55,366	△6,431
その他営業負債の増減		923	8,191
その他固定負債の増減		138	7,244
その他		△21	3
小計		7,848	23,714
利息及び配当金の受取額		392	662
利息の支払額		△1,644	△1,982
法人税等の支払額		△1,402	△3,879
営業活動によるキャッシュ・フロー合計		5,193	18,514
<b>II 投資活動によるキャッシュ・フロー</b>			
定期預金の預入支出		△373	△457
定期預金の払戻収入		263	96
投資有価証券の購入支出		△695	△2,040
投資有価証券の売却収入		100	752
事業譲渡による収入		—	315
貸付による支出		△138	△56
貸付金回収による収入		133	74
連結の範囲の変更を伴う子会社株式等の売却による減少		△24	△406
有形・無形固定資産の取得による支出		△2,430	△1,968
有形・無形固定資産の売却による収入		756	188
その他資産の増減		△5	△321
投資活動によるキャッシュ・フロー合計		△2,414	△3,824
<b>III 財務活動によるキャッシュ・フロー</b>			
短期借入金の増減		9,997	△16,104
長期借入金の借入収入		9,000	3,001
長期借入金の返済支出		△20,678	△229
配当金の支払額		△577	△929
少数株主への配当金の支払額		△70	△130
自己株式の取得支出		△10	△8
財務活動によるキャッシュ・フロー合計		△2,338	△14,401
<b>IV 現金及び現金同等物に係る換算差額</b>		79	△81
<b>V 現金及び現金同等物の増加額</b>		519	207
<b>VI 現金及び現金同等物の期首残高</b>		13,378	14,446
<b>VII 新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加高</b>		547	—
<b>VIII 現金及び現金同等物の期末残高</b>		14,446	14,653

## (5) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

前連結会計年度 (自 平成18年4月 1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月 1日 至 平成20年3月31日)
<p>(会計処理基準に関する事項)</p> <p>(重要な減価償却資産の減価償却の方法)</p> <p>有形固定資産</p> <p>当社及び国内連結子会社は主として法人税法に規定する基準に基づく定率法、海外連結子会社は主として見積耐用年数に基づく定額法によっている。</p> <p>ただし、当社の建物(建物附属設備は除く)及び国内連結子会社の平成10年4月1日以降取得した建物(建物附属設備は除く)については定額法によっている。</p>	<p>(会計処理基準に関する事項)</p> <p>(重要な減価償却資産の減価償却の方法)</p> <p>有形固定資産</p> <p>当社及び国内連結子会社は主として法人税法に規定する基準に基づく定率法、海外連結子会社は主として見積耐用年数に基づく定額法によっている。</p> <p>ただし、当社の建物(建物附属設備は除く)及び国内連結子会社の平成10年4月1日以降取得した建物(建物附属設備は除く)については定額法によっている。</p> <p>(会計方針の変更)</p> <p>当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更している。</p> <p>これにより損益に与える影響は軽微である。</p> <p>(追加情報)</p> <p>当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した連結会計年度の翌連結会計年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上している。</p> <p>これにより損益に与える影響は軽微である。</p>

なお、上記減価償却の方法以外は、最近の有価証券報告書(平成19年6月25日提出)における記載から重要な変更がないため開示を省略している。

(6) 連結財務諸表に関する注記事項  
(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成19年3月31日)	当連結会計年度 (平成20年3月31日)
※ 連結会計年度末日の満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理している。 なお、当連結会計年度の末日は金融機関の休日であったため、次の満期手形が連結会計年度末日の残高に含まれている。 受取手形 14,719百万円 支払手形 7,611百万円	_____

## (連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成18年4月 1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月 1日 至 平成20年3月31日)
_____	重要な非資金取引の内容 共同支配企業の形成に係るNSステンレス株式会社へ当社が分割した資産、負債及び評価・換算差額等は次のとおりである。 また、この分割に伴い減少した現金及び現金同等物はない。 流動資産 25,098百万円 固定資産 273百万円 資産合計 25,371百万円 流動負債 23,351百万円 固定負債 86百万円 負債合計 23,437百万円 評価・換算差額等 125百万円 評価・換算差額等合計 125百万円

なお、上記以外の、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書及び連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記事項については、前連結会計年度から大きな状況変化はなく、特別損益も特記すべきものがなく、決算短信における開示の必要性が大きくないと考えられるため開示を省略している。

また、リース取引、有価証券、退職給付、税効果会計、関連当事者との取引等に関する注記事項についても、決算短信における開示の必要性が大きくないと考えられるため開示を省略している。



(セグメント情報)

## a. 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度(自平成18年4月1日至平成19年3月31日)

	鋼材 (百万円)	原燃料・ 非鉄・機材 (百万円)	その他 (百万円)	計(百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	903,003	259,600	12,354	1,174,958	—	1,174,958
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	25	6	432	464	(464)	—
計	903,029	259,607	12,786	1,175,423	(464)	1,174,958
営業費用	891,453	256,419	12,808	1,160,681	(613)	1,160,067
営業利益又は営業損失(△)	11,576	3,187	△21	14,742	149	14,891
II 資産、減価償却費、 減損損失及び資本的支出						
資産	334,662	72,755	3,370	410,787	8,467	419,254
減価償却費	1,108	219	10	1,338	(32)	1,305
減損損失	245	50	53	350	—	350
資本的支出	2,097	337	1	2,436	(0)	2,436

(注) 1 事業区分は、取引形態及び主要な取扱商品により、鋼材、原燃料・非鉄・機材、その他に区分している。

## 2 各事業の主な取扱商品等

①鋼材……………鉄鋼製品の販売。

主な取扱商品は以下のとおりである。

H形鋼、鉄筋用棒鋼、厚中板、熱延薄板、冷延薄板、表面処理鋼板、鋼管杭、  
土木建材、ステンレス、建築工事等

②原燃料・非鉄・機材……………原燃料、非鉄金属、機材の販売。

主な取扱商品は以下のとおりである。

鉄鉱石、石炭、鋼屑、半成品、伸鉄材、石油、バンカーオイル、ステンレス屑、  
機械、機械部品等

③その他……………缶飲料等販売、スポーツ施設運営等

3 当連結会計年度において、配賦不能営業費用はない。

4 資産のうち消去又は全社の項目に含めた全社資産は、当社での現金及び預金8,482百万円である。

当連結会計年度(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)

	鋼材 (百万円)	原燃料・ 非鉄・機材 (百万円)	その他 (百万円)	計(百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	970,700	365,227	12,873	1,348,801	—	1,348,801
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	16	4	403	424	(424)	—
計	970,716	365,232	13,277	1,349,226	(424)	1,348,801
営業費用	958,738	361,883	13,324	1,333,946	(556)	1,333,389
営業利益又は営業損失(△)	11,978	3,349	△47	15,280	131	15,412
II 資産、減価償却費、 減損損失及び資本的支出						
資産	318,192	71,958	826	390,977	7,878	398,856
減価償却費	1,022	246	7	1,276	(27)	1,249
減損損失	166	—	4	171	—	171
資本的支出	1,859	803	0	2,663	(50)	2,612

(注) 1 事業区分は、取引形態及び主要な取扱商品により、鋼材、原燃料・非鉄・機材、その他に区分している。

2 各事業の主な取扱商品等

①鋼材……………鉄鋼製品の販売。

主な取扱商品は以下のとおりである。

H形鋼、鉄筋用棒鋼、厚中板、熱延薄板、冷延薄板、表面処理鋼板、鋼管杭、  
土木建材、ステンレス、建築工事等

②原燃料・非鉄・機材……………原燃料、非鉄金属、機材の販売。

主な取扱商品は以下のとおりである。

鉄鉱石、石炭、鋼屑、半成品、伸鉄材、石油、パンカーオイル、ステンレス屑、  
機械、機械部品等

③その他……………スポーツ施設運営等

3 当連結会計年度において、配賦不能営業費用はない。

4 資産のうち消去又は全社の項目に含めた全社資産は、当社での現金及び預金7,912百万円である。

## b. 所在地別セグメント情報

前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

	日本 (百万円)	アジア地域 (百万円)	北米地域 (百万円)	その他の 地域 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に 対する売上高	1,085,645	60,108	24,894	4,309	1,174,958	—	1,174,958
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	35,831	778	18	—	36,628	(36,628)	—
計	1,121,476	60,887	24,912	4,309	1,211,586	(36,628)	1,174,958
営業費用	1,109,417	59,423	24,469	3,458	1,196,769	(36,701)	1,160,067
営業利益	12,059	1,464	442	851	14,817	73	14,891
II 資産	389,040	28,984	5,577	8,611	432,214	(12,960)	419,254

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっている。

2 本邦以外の区分に属する主な国又は地域

① アジア地域……中国、韓国、タイ、マレーシア、シンガポール、ベトナム

② 北米地域……米国、メキシコ

③ その他の地域…オランダ、豪州、ロシア

3 当連結会計年度において、配賦不能営業費用はない。

当連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

	日本 (百万円)	アジア地域 (百万円)	北米地域 (百万円)	その他の 地域 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に 対する売上高	1,257,190	67,311	19,515	4,784	1,348,801	—	1,348,801
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	47,969	1,141	13	—	49,124	(49,124)	—
計	1,305,160	68,453	19,529	4,784	1,397,926	(49,124)	1,348,801
営業費用	1,290,966	66,423	19,361	4,644	1,381,396	(48,006)	1,333,389
営業利益	14,193	2,029	168	139	16,530	(1,118)	15,412
II 資産	351,414	33,313	6,378	19,271	410,378	(11,522)	398,856

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっている。

2 本邦以外の区分に属する主な国又は地域

① アジア地域……中国、韓国、タイ、マレーシア、シンガポール、ベトナム

② 北米地域……米国、メキシコ

③ その他の地域…オランダ、豪州、ロシア

3 当連結会計年度において、配賦不能営業費用はない。

## c. 海外売上高

前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

	アジア地域	北米地域	その他の地域	計
I 海外売上高(百万円)	173,274	29,279	12,914	215,468
II 連結売上高(百万円)				1,174,958
III 連結売上高に占める海外売上高の割合(%)	14.7	2.5	1.1	18.3

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっている。

2 各区分に属する主な国又は地域

① アジア地域……中国、韓国、タイ、マレーシア、シンガポール、ベトナム

② 北米地域……米国、メキシコ

③ その他の地域…豪州、ロシア

3 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高である。

当連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

	アジア地域	北米地域	その他の地域	計
I 海外売上高(百万円)	236,890	23,015	17,066	276,972
II 連結売上高(百万円)				1,348,801
III 連結売上高に占める海外売上高の割合(%)	17.5	1.7	1.3	20.5

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっている。

2 各区分に属する主な国又は地域

① アジア地域……中国、韓国、タイ、マレーシア、シンガポール、ベトナム

② 北米地域……米国、メキシコ

③ その他の地域…豪州、ロシア

3 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高である。

（企業結合等関係・共同支配企業の形成）

前連結会計年度（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）

該当事項はない。

当連結会計年度（自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）

1. 共同支配企業の名称、事業の内容、企業結合の法的形式、取引の目的を含む取引の概要

(1) 共同支配企業の名称

NSステンレス株式会社

(2) 事業の内容

国内におけるステンレス鋼板の販売

(3) 企業結合の法的形式

吸収分割

(4) 取引の目的を含む取引の概要

新日鐵住金ステンレス株式会社、住友商事株式会社及び当社の3社は、平成19年7月1日を期日として国内ステンレス鋼板の販売事業及びコイルセンター事業を分割し、日本ステンレス商事株式会社に承継した。この吸収分割により、日本ステンレス商事株式会社は当社に普通株式94,588株を割当て、当社のNSステンレス株式会社（日本ステンレス商事株式会社が商号変更）の持分比率は36%となった。

この割当株式数については、第三者機関においてDCF法及び時価純資産法を用いた上で、これらの分析結果を総合的に勘案して算定した本件承継対象事業等の価値を基礎に割当株式数のレンジを算定した結果を参考として、当事者間において決定した。

ステンレス鋼板販売に係る事業環境の変化に対応すべく、市場・顧客への対応強化を行ってきたが、日本ステンレス商事株式会社を承継会社とし、新日鐵住金ステンレス株式会社、住友商事株式会社と共に新たなビジネスモデルを構築することで、更なる業容拡大を図ることを目的としている。

2. 実施した会計処理の概要

企業結合会計基準における共同支配企業の形成の判定要件（独立企業要件、契約要件、対価要件、その他の支配要件）をすべて満たしているため、共同支配企業の形成と判断し、その形成における会計処理として持分プーリング法に準じた処理方法を適用した。

なお、当社はNSステンレス株式会社を持分法適用関連会社としている。

## (1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成18年4月 1日 至 平成19年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成19年4月 1日 至 平成20年3月31日)	
(1) 1株当たり純資産額	222.40円	(1) 1株当たり純資産額	263.11円
(2) 1株当たり当期純利益金額	53.10円	(2) 1株当たり当期純利益金額	58.37円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載していない。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載していない。	

## (注) 1 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎

	前連結会計年度 (自 平成18年4月 1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月 1日 至 平成20年3月31日)
1. 普通株式に係る当期純利益(百万円)	7,150	7,857
(1) 連結損益計算書上の当期純利益(百万円)	7,406	8,140
(2) 普通株主に帰属しない金額(百万円) (うち種類株式B優先配当金)	256 (256)	282 (282)
2. 普通株式(普通株式と同等の株式を含む)の 期中平均株式数(千株)	134,655	134,624
(1) 普通株式の期中平均株式数(千株)	117,692	124,984
(2) 種類株式Aの期中平均株式数(千株)	16,963	9,640

2 当社の発行している種類株式Aは、普通株式転換予約権付株式であり、無議決権であることの他は普通株式と同等の株式であるので、1株当たり純資産額の算定にあたっては、種類株式Aの期末発行済株式数を普通株式の期末発行済株式数に加算し、1株当たり当期純利益金額の算定にあたっては、種類株式Aの期中平均株式数を普通株式の期中平均株式数に加算している。種類株式Bについても、優先配当株式であるものの、残余財産分配について普通株式に優先するものではなく、また将来の一定利益の計上を条件として償還される株式であるので、その実態を考慮し、1株当たり純資産額の算定にあたっては、普通株式と同等の株式として扱うことが妥当であると判断し、種類株式Bの残余財産の分配に係る定款の定めに従い、種類株式Bの期末発行済株式数を20倍して普通株式の期末発行済株式数に加算している。

なお、当社は種類株式Aについて、同株式の株主による16,963千株の取得請求権の行使を平成19年10月26日に受けて、同日、同数の普通株式を新たに発行し同株主に交付するとともに、取得した種類株式A(自己株式)全株を消却している。

## (重要な後発事象)

該当事項はない。

## 5. 個別財務諸表

## (1) 貸借対照表

区分	注記 番号	前事業年度 (平成19年3月31日)		当事業年度 (平成20年3月31日)		対前年比 増減 (百万円)
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	
(資産の部)						
I 流動資産						
1 現金及び預金		8,482		7,912		△570
2 受取手形	※2	91,818		75,030		△16,787
3 売掛金		210,832		186,360		△24,472
4 商品		10,064		10,512		448
5 前渡金		7,896		9,015		1,119
6 前払費用		217		226		8
7 繰延税金資産		919		773		△146
8 未収収益		303		205		△98
9 関係会社短期貸付金		3,504		4,255		751
10 未収入金		1,671		2,406		734
11 その他		362		843		481
12 貸倒引当金		△866		△908		△41
流動資産合計		335,208	91.0	296,634	89.9	△38,573
II 固定資産						
1 有形固定資産						
(1) 建物	※1	1,445		1,377		△67
(2) 構築物	※1	79		74		△5
(3) 機械装置	※1	10		7		△3
(4) 車両運搬具	※1	1		6		4
(5) 器具備品	※1	44		43		△1
(6) 土地		3,973		3,946		△26
有形固定資産合計		5,554	1.5	5,455	1.6	△99
2 無形固定資産						
(1) ソフトウェア		1,082		1,477		394
(2) その他		33		32		△1
無形固定資産合計		1,116	0.3	1,509	0.5	393
3 投資その他の資産						
(1) 投資有価証券		8,290		8,162		△127
(2) 関係会社株式		8,156		9,253		1,097
(3) 出資金		495		519		24
(4) 関係会社出資金		2,538		2,763		224
(5) 従業員長期貸付金		0		—		△0
(6) 関係会社長期貸付金		3,031		2,465		△565
(7) 固定化営業債権		504		410		△93
(8) 長期前払費用		2,165		2,641		475
(9) 差入保証金		2,852		2,320		△531
(10) その他		950		911		△38
(11) 貸倒引当金		△2,595		△2,970		△375
投資その他の資産合計		26,390	7.2	26,478	8.0	88
固定資産合計		33,060	9.0	33,443	10.1	382
資産合計		368,268	100.0	330,077	100.0	△38,190

区分	注記 番号	前事業年度 (平成19年3月31日)		当事業年度 (平成20年3月31日)		対前年比 増減 (百万円)
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	
(負債の部)						
I 流動負債						
1 支払手形	※2	38,606		25,304		△13,302
2 買掛金		203,920		189,908		△14,012
3 短期借入金		52,062		35,800		△16,262
4 未払金		373		187		△186
5 未払費用		1,702		1,997		295
6 未払法人税等		1,264		3,961		2,696
7 前受金		6,477		7,751		1,273
8 預り金		2,692		501		△2,191
9 前受収益		113		113		0
10 賞与引当金		716		747		30
11 延払販売利益繰延金		2		—		△2
12 その他		49		111		61
流動負債合計		307,982	83.6	266,384	80.7	△41,598
II 固定負債						
1 長期借入金		27,000		27,000		—
2 繰延税金負債		1,783		1,019		△764
3 債務保証損失引当金		82		202		120
4 事業整理損失引当金		—		167		167
5 長期預り金		2,097		1,890		△207
6 その他		108		87		△21
固定負債合計		31,073	8.5	30,367	9.2	△705
負債合計		339,056	92.1	296,752	89.9	△42,303
(純資産の部)						
I 株主資本						
1 資本金		8,750	2.4	8,750	2.7	—
2 資本剰余金						
資本準備金		8,750		8,750		
資本剰余金合計		8,750	2.4	8,750	2.7	—
3 利益剰余金						
その他利益剰余金						
繰越利益剰余金		9,138		14,396		
利益剰余金合計		9,138	2.4	14,396	4.3	5,257
4 自己株式		△30	△0.0	△39	△0.0	△8
株主資本合計		26,608	7.2	31,856	9.7	5,248
II 評価・換算差額等						
1 その他有価証券評価差額金		2,570	0.7	1,227	0.3	△1,343
2 繰延ヘッジ損益		33	0.0	240	0.1	207
評価・換算差額等合計		2,604	0.7	1,468	0.4	△1,136
純資産合計		29,212	7.9	33,325	10.1	4,112
負債純資産合計		368,268	100.0	330,077	100.0	△38,190



## (2) 損益計算書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成18年4月 1日 至 平成19年3月31日)		当事業年度 (自 平成19年4月 1日 至 平成20年3月31日)		対前年比 増減 (百万円)		
		金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)			
I 売上高			1,063,907	100.0		1,238,475	100.0	174,568
II 売上原価			1,033,034	97.1		1,200,235	96.9	167,200
III 延払販売利益戻入額			9	0.0		2	0.0	△7
IV 延払販売利益繰延額			2	0.0		—	—	△2
売上総利益			30,880	2.9		38,242	3.1	7,362
V 販売費及び一般管理費			22,144	2.1		27,152	2.2	5,007
営業利益			8,735	0.8		11,090	0.9	2,354
VI 営業外収益								
1 受取利息		292				312		
2 受取配当金		304				721		
3 為替差益		144				—		
4 賃貸収入		385				397		
5 その他		300	1,427	0.1	198	1,629	0.1	201
VII 営業外費用								
1 支払利息		1,105				1,478		
2 債権譲渡損		171				85		
3 その他		237	1,514	0.1	254	1,818	0.1	303
経常利益			8,648	0.8		10,901	0.9	2,253
VIII 特別利益								
1 投資有価証券売却益		50				376		
2 事業譲渡益		—				239		
3 関係会社株式売却益		7				78		
4 償却債権取立益		2				44		
5 固定資産売却益		160	221	0.0	7	745	0.1	524
IX 特別損失								
1 貸倒引当金繰入額		572				505		
2 事業整理損		—				167		
3 投資有価証券評価損		—				86		
4 関係会社整理損		150				3		
5 減損損失		171				—		
6 関係会社出資金評価損		145				—		
7 投資有価証券売却損		47				—		
8 ゴルフ会員権評価損		3	1,090	0.1	—	762	0.1	△328
税引前当期純利益			7,779	0.7		10,885	0.9	3,105
法人税、住民税及び 事業税		1,264				4,536		
法人税等調整額		2,175	3,439	0.3	161	4,697	0.4	1,257
当期純利益			4,339	0.4		6,187	0.5	1,847

## (3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自平成18年4月1日至平成19年3月31日)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		自己株式	株主資本合計
		資本準備金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計		
平成18年3月31日 残高 (百万円)	8,750	8,750	8,750	5,378	5,378	△20	22,858
事業年度中の変動額							
剰余金の配当(注)				△579	△579		△579
当期純利益				4,339	4,339		4,339
自己株式の取得						△10	△10
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額 (純額)							
事業年度中の変動額合計 (百万円)	—	—	—	3,759	3,759	△10	3,749
平成19年3月31日 残高 (百万円)	8,750	8,750	8,750	9,138	9,138	△30	26,608

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等合計	
平成18年3月31日 残高 (百万円)	2,468	—	2,468	25,327
事業年度中の変動額				
剰余金の配当(注)				△579
当期純利益				4,339
自己株式の取得				△10
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額 (純額)	102	33	136	136
事業年度中の変動額合計 (百万円)	102	33	136	3,885
平成19年3月31日 残高 (百万円)	2,570	33	2,604	29,212

(注) 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目である。

当事業年度(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		自己株式	株主資本合計
		資本準備金	資本剰余金 合計	その他利益剰余金	利益剰余金合計		
				繰越利益剰余金			
平成19年3月31日 残高 (百万円)	8,750	8,750	8,750	9,138	9,138	△30	26,608
事業年度中の変動額							
剰余金の配当				△929	△929		△929
当期純利益				6,187	6,187		6,187
自己株式の取得						△8	△8
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額 (純額)							
事業年度中の変動額合計 (百万円)	—	—	—	5,257	5,257	△8	5,248
平成20年3月31日 残高 (百万円)	8,750	8,750	8,750	14,396	14,396	△39	31,856

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等合計	
平成19年3月31日 残高 (百万円)	2,570	33	2,604	29,212
事業年度中の変動額				
剰余金の配当				△929
当期純利益				6,187
自己株式の取得				△8
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額 (純額)	△1,343	207	△1,136	△1,136
事業年度中の変動額合計 (百万円)	△1,343	207	△1,136	4,112
平成20年3月31日 残高 (百万円)	1,227	240	1,468	33,325

(4) 重要な会計方針

前事業年度 (自 平成18年4月 1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月 1日 至 平成20年3月31日)
<p>(固定資産の減価償却の方法)</p> <p>有形固定資産</p> <p>法人税法に規定する減価償却の方法と同一の基準を採用しており、建物(建物附属設備を除く)は定額法、建物以外については定率法によっている。</p>	<p>(固定資産の減価償却の方法)</p> <p>有形固定資産</p> <p>法人税法に規定する減価償却の方法と同一の基準を採用しており、建物(建物附属設備を除く)は定額法、建物以外については定率法によっている。</p> <p>(会計方針の変更)</p> <p>法人税法の改正に伴い、当事業年度より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更している。</p> <p>これにより損益に与える影響は軽微である。</p> <p>(追加情報)</p> <p>法人税法の改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した事業年度の翌事業年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上している。</p> <p>これにより損益に与える影響は軽微である。</p> <p>(引当金の計上基準)</p> <p>事業整理損失引当金</p> <p>関係会社の整理に係る損失に備えるため、整理時に生じる損失負担見込額を計上している。</p>

(5) 個別財務諸表に関する注記事項  
(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成19年3月31日)	当事業年度 (平成20年3月31日)
※1 有形固定資産の減価償却累計額 1,617百万円 ※2 事業年度末日の満期手形の会計処理については、 手形交換日をもって決済処理している。 なお、当事業年度の末日は金融機関の休日であつたため、次の満期手形が事業年度末日の残高に含まれている。 受取手形 13,309百万円 支払手形 6,781百万円 偶発債務 ① 保証債務 5,626百万円 関係会社等の金融機関借入金等に対する債務保証であり、その主な保証先は次のとおりである。 (株)サステック 2,782百万円 大和鋼材(株) 580百万円 蘇州日鉄金属製品有限公司 467百万円 Siam Tinplate Co.,Ltd. 266百万円 サントク精研(株) 254百万円 テック物流(株) 238百万円 その他(7社) 1,036百万円 保証債務の金額には保証予約も含まれており、全残高のうち保証予約の金額は130百万円である。 また当社の債務保証を他社が再保証している場合には、当該再保証控除後の当社の負担額を記載している。 _____	※1 有形固定資産の減価償却累計額 1,551百万円 _____ 偶発債務 ① 保証債務 1,931百万円 関係会社等の金融機関借入金等に対する債務保証であり、その主な保証先は次のとおりである。 蘇州日鉄金属製品有限公司 369百万円 サントク精研(株) 366百万円 大和鋼材(株) 348百万円 エヌエスリース(株) 240百万円 NS Hanoi Steel Service Co.,Ltd. 234百万円 その他(5件) 371百万円 保証債務の金額には保証予約も含まれており、全残高のうち保証予約の金額は94百万円である。 また当社の債務保証を他社が再保証している場合には、当該再保証控除後の当社の負担額を記載している。 ② 貿易債権流動化残高 10,840百万円 流動化対象債権に係る商品については所有権を留保している。

## (1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成18年4月 1日 至 平成19年3月31日)		当事業年度 (自 平成19年4月 1日 至 平成20年3月31日)	
(1) 1株当たり純資産額	175.85円	(1) 1株当たり純資産額	200.69円
(2) 1株当たり当期純利益金額	30.32円	(2) 1株当たり当期純利益金額	43.85円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載していない。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載していない。	

## (注) 1 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎

	前事業年度 (自 平成18年4月 1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月 1日 至 平成20年3月31日)
1. 普通株式に係る当期純利益 (百万円)	4,083	5,904
(1) 損益計算書上の当期純利益 (百万円)	4,339	6,187
(2) 普通株主に帰属しない金額 (百万円) (うち種類株式B優先配当額)	256 (256)	282 (282)
2. 普通株式(普通株式と同等の株式を含む)の 期中平均株式数 (千株)	134,685	134,652
(1) 普通株式の期中平均株式数 (千株)	117,722	125,012
(2) 種類株式Aの期中平均株式数 (千株)	16,963	9,640

2 当社の発行している種類株式Aは、普通株式転換予約権付株式であり、無議決権であることの他は普通株式と同等の株式であるので、1株当たり純資産額の算定にあたっては、種類株式Aの期末発行済株式数を普通株式の期末発行済株式数に加算し、1株当たり当期純利益金額の算定にあたっては、種類株式Aの期中平均株式数を普通株式の期中平均株式数に加算している。種類株式Bについても、優先配当株式であるものの、残余財産分配について普通株式に優先するものではなく、また将来の一定利益の計上を条件として償還される株式であるので、その実態を考慮し、1株当たり純資産額の算定にあたっては、普通株式と同等の株式として扱うことが妥当であると判断し、種類株式Bの残余財産の分配に係る定款の定めに従い、種類株式Bの期末発行済株式数を20倍して普通株式の期末発行済株式数に加算している。

なお、当社は種類株式Aについて、同株式の株主による16,963千株の取得請求権の行使を平成19年10月26日に受けて、同日、同数の普通株式を新たに発行し同株主に交付するとともに、取得した種類株式A(自己株式)全株を消却している。

## (企業結合等関係・共同支配企業の形成)

前事業年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

該当事項はない。

当事業年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

連結財務諸表における注記事項として記載しているため、記載を省略している。

## 6. その他

## (1) 取引形態別売上高

区分	前事業年度 (自 平成18年4月 1日 至 平成19年3月31日)		当事業年度 (自 平成19年4月 1日 至 平成20年3月31日)		増減	
	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	伸び率 (%)
国内取引	878,928	82.6	972,163	78.5	93,235	10.6
貿易取引	184,979	17.4	266,311	21.5	81,332	44.0
(うち輸出)	(159,769)	(15.0)	(228,238)	(18.4)	(68,469)	(42.9)
(うち輸入)	(25,210)	(2.4)	(38,073)	(3.1)	(12,862)	(51.0)
合計	1,063,907	100.0	1,238,475	100.0	174,568	16.4

## (2) 商品別売上高

区分	前事業年度 (自 平成18年4月 1日 至 平成19年3月31日)		当事業年度 (自 平成19年4月 1日 至 平成20年3月31日)		増減	
	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	伸び率 (%)
条鋼類	309,841	29.1	337,550	27.3	27,708	8.9
鋼板類	343,320	32.3	383,288	30.9	39,967	11.6
特殊鋼類	125,880	11.8	116,403	9.4	△9,476	△7.5
(小計)	(779,042)	(73.2)	(837,242)	(67.6)	(58,199)	(7.5)
原燃料・非鉄類	225,773	21.2	325,471	26.3	99,698	44.2
機材・その他	59,091	5.6	75,761	6.1	16,670	28.2
合計	1,063,907	100.0	1,238,475	100.0	174,568	16.4